

計画の名称	伊勢原市便利で暮らしやすいまちの実現							交付対象	神奈川県伊勢原市	
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）									
計画の目標	下水道整備を推進し、豪雨の災害に強く、安全・安心で良好な水環境の形成を目指す。									
計画の成果目標（定量的指標）	①下水道（汚水）整備済み面積を952ha（H23）から1010ha（H27）に増加させる。 ②処理場・ポンプ場の地震対策実施率を0%（H23）から14.3%（H27）に増加させる。 ③処理場・ポンプ場における長寿命化計画策定率を0%（H23）から50%（H27）に増加させる。 ④管渠における長寿命化計画策定率を0%（H23）から57.9%（H27）に増加させる。 ⑤下水道による都市浸水対策達成率を25.2%（H23）から28.7%（H27）に増加させる。 ⑥重要な管渠の地震対策実施率を17.3%（H23）から31.2%（H27）に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
①下水道（汚水）整備 下水道（汚水）整備済み面積（ha）				952ha	983ha	1010ha				
②処理場・ポンプ場の地震対策実施率 地震対策完了済み施設数（箇所）／地震対策を実施すべき施設数（箇所）				0.0%	0.0%	14.3%				
③処理場・ポンプ場における長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済みの処理場・ポンプ場数（箇所）／長寿命化計画を策定すべき処理場・ポンプ場数（箇所）				0.0%	50.0%	50.0%				
④管渠における長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済み管渠区域面積（ha）／長寿命化計画を策定すべき管渠区域面積（ha）				0.0%	0.0%	57.9%				
⑤下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）				25.2%	28.6%	28.7%				
⑥重要な管渠の地震対策実施率 重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（km）／重要な管渠の延長（km）				17.3%	18.3%	31.2%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,599百万円	A	3,493百万円	B	0百万円	C	106百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.9%
事後評価										
○事後評価の実施体制、実施時期										
事後評価の実施体制					事後評価の実施時期					
下水道運営審議会					平成29年1月					
					公表の方法					
					ホームページによる公表					

1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
上段 (計画) 下段 (実施)																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
東部処理区																	
A1-1-1	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第2 4分区分下槽屋地区(未普及対策)	汚水管 φ200mm L=3,000m 汚水管 φ200mm L=603m	伊勢原市						396 87	未普及対策
A1-1-3	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	雨水	新設	歌川第7排水区(浸水対策)	マンホールポンプ設置、水路 L=150m 排水ポンプ設置、水路 L=150m	伊勢原市						51 51	浸水対策
A1-1-4	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第2 4分区分高森・石田地区ほか(未普及対策)	汚水管 φ200mm L=450m	伊勢原市						33 0	未普及対策
A1-1-5	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	雨水	全種	浸水シミュレーション	内水ハザードマップ作成	伊勢原市						30 0	浸水対策
A1-1-6	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	雨水	新設	歌川第9排水区(浸水対策)	水路 L=150m 水路 L=167m	伊勢原市						60 62	浸水対策
A1-1-7	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	第2 4-6幹線(地震対策)	汚水管 φ=700mm L=1,400m 実施設計 L=1,400m	伊勢原市						6 2	総合地震対策
中央・西部処理区																	
A1-2-1	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	増設	伊勢原終末処理場	汚泥処理施設(汚泥搬出棟建具1箇所) 汚泥処理施設(汚泥搬出棟建具1箇所)	伊勢原市						9 8.2	
A1-2-2	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場	水処理施設 建築、機械・電気設備 水処理施設 建築、機械・電気設備	伊勢原市						200 200	
A1-2-3	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場	汚泥処理施設 建築 汚泥処理施設 建築	伊勢原市						12 11.6	
A1-2-4	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	改築	伊勢原終末処理場	監視制御設備 監視制御設備	伊勢原市						254 254	
A1-2-6	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	伊勢原終末処理場	長寿命化計画策定 長寿命化計画策定	伊勢原市						42 41.8	長寿命化文庫別掲
A1-2-8	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	雨水	新設	洪田川第4幹線(浸水対策)	水路 L=390m 水路 L=290m	伊勢原市						117 156	浸水対策
A1-2-9	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第4分区分田中・伊勢原地区ほか(未普及対策)	汚水管 φ800mm L=3,000m φ200~700mm L=8,500m 汚水管 φ800mm L=3,023m φ200~700mm L=2,263m	伊勢原市						1,946 1,367	未普及対策
A1-2-10	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第5分区分沼目・桜台地区ほか(未普及対策)	汚水管 φ200mm L=1085m 汚水管 φ200mm L=502m	伊勢原市						138 102	未普及対策
A1-2-11	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第1分区分桜台・東大竹地区ほか(未普及対策)	汚水管 φ200mm L=730m 汚水管 φ200mm L=139m	伊勢原市						90 31	未普及対策
A1-2-14	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第2分区分伊勢原・桜台地区ほか(未普及対策)	汚水管 φ200mm L=150m	伊勢原市						25 0	未普及対策
A1-2-15	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第3分区分板戸地区ほか(未普及対策)	汚水管 φ200mm L=500m	伊勢原市						48 0	未普及対策
A1-2-16	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第6分区分串橋・神戸地区ほか(未普及対策)	汚水管 φ200mm L=400m	伊勢原市						36 0	未普及対策
合計														3,493	2,374		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
中央・西部処理区																	
C1-2-1	下水道	一般	伊勢原市	直接	—	汚水	新設	第4分区分田中地区枝線整備(未普及対策)	汚水管 φ200mm L=931m 汚水管 φ200mm L=100m	伊勢原市						106 2	未普及対策
合計														106	2		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C1-2-1	基幹事業である幹線と接続した枝線整備を一体的に行うことにより普及促進を図る。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<p>指標①：公共下水道未整備地区の幹線整備と面整備を実施したことで、未普及箇所を解消し公衆衛生の向上と公共用水域の保全が図れた。</p> <p>指標②：処理場・ポンプ場の地震対策については、平成25年度より防災・安全交付金に移行し事業を継続実施した結果、南関東地震などの大規模地震が発生した場合でも、災害拠点病院や避難所などからの汚水の流下機能、処理機能を確保することに貢献できた。</p> <p>指標③：処理場・ポンプ場の長寿命化計画を策定したことにより、各施設の老朽化による事故を未然に防止することができた。さらに、ライフサイクルコストの最小化を図ることができた。</p> <p>指標④：石田・高森・鈴川地区の40年以上経過している污水管について、カメラ調査及び管渠の診断をしたことで、管渠の状態を把握し今後の対策の基礎とすることができた。（平成25年度より防災・安全交付金へ移行）</p> <p>指標⑤：浸水地区である歌川第7排水区、歌川第9排水区及び渋田川第4排水区の雨水幹線整備を行ったことで、浸水回数が軽減された。</p> <p>指標⑥：災害拠点病院の下流にあたる污水幹線の整備、緊急輸送路に埋設されている污水幹線及びマンホールトイレ設置箇所の下流管渠について耐震化を実施したことで、震災時における幹線の流下機能の確保ができた。</p>			
II 定量的指標の達成状況	指標① 下水道（汚水）整備	最終目標値	1,010ha	目標値と実績値に 差が出た要因	重要度の高い災害拠点病院や行政センター地区がある第4分区の污水幹線整備をさせたことにより、当初計画していた整備面積58haに対し、38.6haの整備となった。
		最終実績値	990.6ha		
	指標② 処理場・ポンプ場地震対策実施率	最終目標値	14.3%	目標値と実績値に 差が出た要因	平成25年度より防災・安全交付金に移行し、事業を実施したため。
		最終実績値	0.0%		
	指標③ 処理場・ポンプ場長寿命化計画策定率	最終目標値	50.0%	目標値と実績値に 差が出た要因	
		最終実績値	50.0%		
	指標④ 管渠長寿命化計画策定率	最終目標値	57.9%	目標値と実績値に 差が出た要因	平成25年度より防災・安全交付金に移行し、事業を実施したため。
		最終実績値	0.0%		
	指標⑤ 下水道都市浸水対策達成率	最終目標値	28.7%	目標値と実績値に 差が出た要因	
		最終実績値	28.7%		
	指標⑥ 重要管渠地震対策実施率	最終目標値	31.2%	目標値と実績値に 差が出た要因	実施設計を実施したが、整備は平成25年度より防災・安全交付金に移行し実施したため。
		最終実績値	0.0%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<p>・伊勢原市改築計画（処理場・ポンプ場）に基づき処理場の改築を実施した。</p>			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>今後も引き続き下水道整備を推進し、豪雨の災害に強く、安全・安心で良好な水環境の形成に寄与していく。</p>					

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

